

2022年3月期 決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社
2022年5月16日



- ✓ 社長の柳井です。本日はご多用のところ、当社の決算説明会にご参加くださいます、誠にありがとうございます。
- ✓ 昨年度と同様、ウェブライブ配信にて実施させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。
- ✓ 本日は、「2022年3月期 決算概要資料」に沿って、2022年3月期の決算概要や各セグメントの業績概要を取締役 専務執行役員 財務・経理本部長の井上から、2023年3月期の業績予想と「経営の中長期的方向性」を私からご説明させていただきます。
- ✓ その前に、全体感について少しお話をさせていただきますので、資料の2ページ、「ハイライト」をご覧ください。

目次

◇ ハイライト

I. 2022年3月期 決算概要

II. セグメント関連

III. 2023年3月期 業績予想

IV. 経営の中長期的方向性

V. 参考情報

【本資料における前期及び前期末の実績について】

2021年4月1日付で当社(旧会社名 三菱UFJリース株式会社(MUL))は日立キャピタル株式会社(HC)と経営統合を行い、商号を三菱HCキャピタル株式会社(MHC)に変更いたしました。そのため、前期及び前期末の実績は、MULの数値に、HC(IFRS基準)の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した値を「参考値」として記載しております。

ハイライト

通期業績予想を超過達成。年間配当金は期初予想比2円(前期比2円50銭)増配の28円。

- 欧米を中心とした事業の伸長や航空関連における売却益の増加等により、2022年3月期の純利益は前期比122億円増益の994億円。通期業績予想(純利益950億円)比、44億円の超過達成。
- 1株当たり配当金は、期初予想の26円から2円(前期比2円50銭)増配の28円(配当性向40.4%)とする。

2023年3月期の純利益は1,100億円、年間配当金は前期比3円増配の31円と予想。

- 各事業の伸長や米国の大手海上コンテナリース会社CAIの連結貢献等により、新型コロナウイルス感染拡大の直前期である2020年3月期(MULとHCの合算値^{*1}:1,014億円)を上回る過去最高益を予想。
- 1株当たり配当金は、前期比3円増配の31円(配当性向40.5%)と予想。

経営の中長期的方向性を策定(詳細はP.24～29に記載)。

- 「SX^{*2}/DX^{*3}」と「事業ポートフォリオ変革」を通じて「CX^{*4}」を推進し、3次の中期経営計画を経て、「10年後のありたい姿」を達成。
- 新中期経営計画最終年度(2026年3月期)の計数イメージはROA^{*5}1.5%程度、ROE^{*5}10%程度。当該期間中(2024年3月期～2026年3月期)における配当性向のイメージは40%程度。

^{*1} MUL(日本基準)とHC(IFRS)との単純合算値

^{*4} Corporate Transformation: 全社的変革 / Customer Experience: 顧客価値の創造

^{*2} Sustainability Transformation

^{*5} 純利益ベース

^{*3} Digital Transformation

 三菱HCキャピタル

2

- ✓ 上段の1点目、2022年3月期の業績ですが、純利益は、期初予想を44億円上回り、994億円となりました。これを受けて、1株当たりの年間配当金を期初予想から2円増額し、前期比では2円50銭増配の28円といたします。
- ✓ 真ん中・2点目、2023年3月期の純利益予想は、過去最高益となる1,100億円を見込みます。1株当たりの年間配当金は、この次に申し上げる2023年4月スタート予定の新中期経営計画期間中の配当性向イメージである40%に沿って、前期比3円増配の31円と予想します。
- ✓ そして一番下、3点目、「経営の中長期的方向性」です。
昨年秋頃から、今年度の重要課題である新中期経営計画の策定に先駆けて、経営陣を中心に「10年後のありたい姿」と、それを実現するための「経営の中長期的方向性」を議論してまいりましたので、後ほど、私からそのエッセンスをご説明いたします。
- ✓ それでは、井上にかかわらせていただきます。

I. 2022年3月期 決算概要

- ✓ 取締役の井上です。本日はご多用のところ、当社の決算説明会にご出席くださいます、誠にありがとうございます。
- ✓ それでは、私より「I. 2022年3月期 決算概要」と「II. セグメント関連」についてご説明いたします。
- ✓ なお、前期及び前期末である2021年3月期の実績は、三菱UFJリースの数値に、日立キャピタルの数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した参考値となります。あらかじめご了承ください。
- ✓ では、資料の4ページをご覧ください。

決算実績

- 欧米を中心とした事業の伸長や航空関連における売却益の増加等により、2022年3月期の売上総利益は前期比388億円、13.1%増益の3,346億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比122億円、14.0%増益の994億円。
- 通期業績予想(純利益950億円)比、44億円の超過達成。

(億円)	(a) (参考) 2021/3期	(b) 2022/3期	(c)=(b)-(a) 前期比 (増減)	(d) うち、 為替影響 ¹⁵	(e)=(c)/(a) 前期比 (増減率)	(f) 通期 業績予想	(g)=(b)-(f) 通期 業績予想比
1 売上高	17,138	17,655	+516	+250	+3.0%	-	-
2 売上総利益	2,958	3,346	+388	+96	+13.1%	-	-
3 営業利益	980	1,140	+160	+33	+16.4%	-	-
4 経常利益	1,054	1,172	+118	+36	+11.2%	-	-
5 純利益 ¹¹	871	994	+122	+27	+14.0%	950	+44
6 契約実行高	22,614	25,078	+2,463	+949	+10.9%	-	-
7 セグメント資産残高 ¹² 合計	86,048	93,453	+7,404 ¹⁶	+3,591	+8.6% ¹⁶	-	-
8 1株当たり配当金	25円50銭 ¹⁷	28円00銭	+2円50銭			26円00銭	+2円00銭
9 配当性向	41.1% ¹⁷	40.4%	-0.7pt			39.3%	+1.1pt
10 ROA ¹³	-	1.0% ¹⁸	-			-	-
11 ROE ¹³	-	8.0% ¹⁸	-			8.0%	0.0pt
12 OHR ¹⁴	56.5%	54.6%	-1.9pt			55.9%	-1.3pt

¹¹ 親会社株主に帰属する当期純利益

¹² 「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」(詳細はP.34に記載)

¹³ 純利益ベース

¹⁴ 販管費/(売上総利益+営業外損益)ただし、販管費及び営業外損益は貸倒関連費用を除く

¹⁵ 海外子会社の決算取り込み時に適用する為替レートの変動による影響(詳細はP.40に記載)

¹⁶ セグメント資産残高の合計は前期末比

¹⁷ 2021/3期におけるMUL実績

¹⁸ 分母:2022/3期の自己資本または経資産額と、2021/3期の旧2社(日本基準)の数値を合算した参考値に
統合時調整等を加えた経資産額または自己資本との平均値
分子:2022/3期の当期純利益

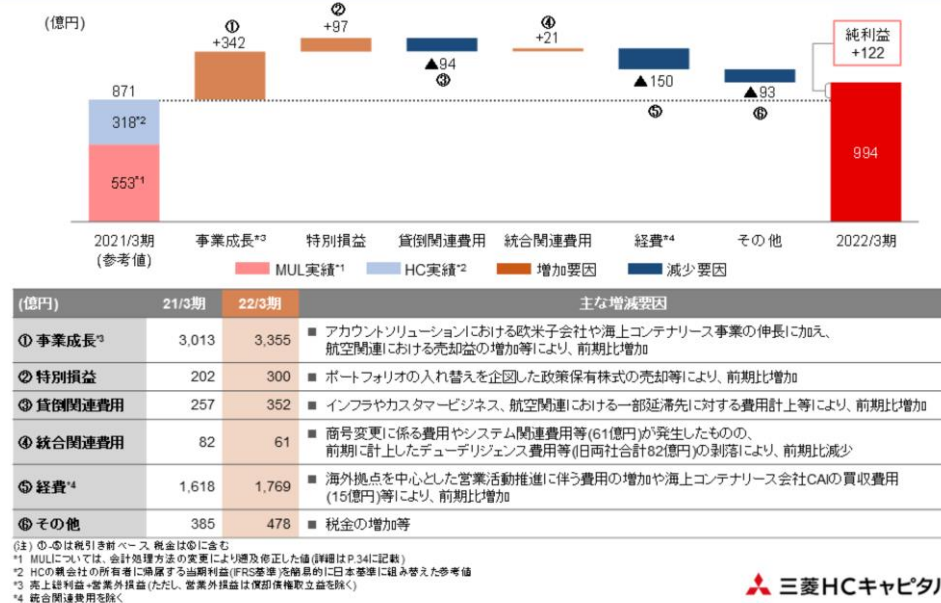
＜ROA・ROEについて＞
統合時調整等を加えた
自己資本・経資産額にて算出
(詳細は注釈¹⁸に記載)

三菱HCキャピタル

4

- ✓ 決算実績についてご説明いたします。
- ✓ 表の上部、「a」と記載した列が2021年3月期の2社合計の参考数値。
その右の「b」、オレンジ色で網掛けしている列が本日発表した2022年3月期の数値であります。
その右、「c」列から「e」列には、前期比増減額、為替影響額、増減率を記載しています。
- ✓ まず、2行目の「売上総利益」でございますが、欧州及び米州を中心に事業が伸長したほか、航空セグメントにおいて、アセット売却益が増加したこと等により、前期比388億円、13.1%増益の3,346億円となりました。
- ✓ 5行目の「純利益」は、インフラ事業やカスタマービジネスセグメント、航空セグメント等において貸倒関連費用が増加したものの、売上総利益の増加に加え、第1四半期において政策保有株式の売却を行ったこと等により、前期比122億円、14.0%増益の994億円となりました。
- ✓ 各利益段階で前期比増益を確保したことで、純利益は新型コロナウイルス感染拡大前の2020年3月期における旧両社の単純合算値である1,014億円に迫る水準となりました。
- ✓ 6行目の「契約実行高」は、おもにアカウントソリューションセグメントの欧州及び米州における新規実行高の増加等により、前期比2,463億円、10.9%増加の2兆5,078億円となりました。
- ✓ 7行目の「セグメント資産残高合計」は、契約実行高が増加したことや米国の大手海上コンテナリース会社CAIの完全子会社化、さらには、為替換算レートが円安に推移した影響等により、前期末比7,404億円、8.6%増加の9兆3,453億円となりました。
- ✓ 次に5ページにお進みください。

親会社株主純利益の増減要因



- ✓ 「親会社株主純利益」の増減要因を、ウォーターフォールチャートでご説明いたします。
- ✓ 一番左の棒グラフが前期、2021年3月期参考値の871億円、右端の赤色の棒グラフが当期、2022年3月期の994億円、その間に増減要因をお示ししています。なお、①から⑤までの要因は税引前ベースの数値であり、⑥で税金等を控除し、最終的に純利益を表示しています。
- ✓ ①の「事業成長」については、アカウントソリューションセグメントの欧米子会社や、ロジスティクスセグメントの海上コンテナリース事業が伸長したほか、航空セグメントにおける売却益が増加したこと等により、前期比342億円の増加となりました。
- ✓ ②の「特別損益」は、政策保有株式の売却益を計上したこと等により、前期比97億円の増加となりました。
- ✓ ③の「貸倒関連費用」は、その他のセグメントに含まれるインフラ事業やカスタマービジネスセグメント、航空セグメントにおいて、一部延滞先に対する費用を計上したこと等により、前期比94億円の増加となりました。
- ✓ ④の「統合関連費用」は、前期比21億円の減少となりました。
グループ会社の商号変更に係る費用やシステム関連費用等で61億円が発生したものの、前期に計上したデューデリジェンス費用等の82億円が剥落したことによるものです。
- ✓ ⑤の統合関連費用を除いた「経費」は、海外拠点を中心とした営業活動推進に伴う経費の増加や米国の海上コンテナリース会社であるCAIの買収に係る費用で15億円を計上したこと等により、前期比150億円の増加となりました。
- ✓ ⑥の「その他」は、税金が増加したこと等により、前期比93億円の増加となりました。
- ✓ 以上の結果、2022年3月期の純利益は前期比122億円増加の994億円となりました。
- ✓ 次に6ページにお進みください。

ロシア、ウクライナ向けの債権状況

- 当社におけるロシア、ウクライナ向けの債権は現時点で僅少であり、影響は限定的。
ただし、今後の世界経済への波及による当社業績への間接的な影響を注視していく。
 - ✓ 当社がロシア向けに有している債権残高は2022年4月末時点で約5億円。
約5億円のほぼ全てを貿易保険でカバーしている。
 - ✓ 航空機リース事業においては、ロシア、ウクライナ向けの債権はなし。
 - ✓ 航空機エンジンリース事業においても、ロシア、ウクライナ向けの債権はなし。
(ただし、両国以外の企業向けに行っているリース取引において、
2022年5月13日時点で、4基のエンジンがロシア国内に所在。)

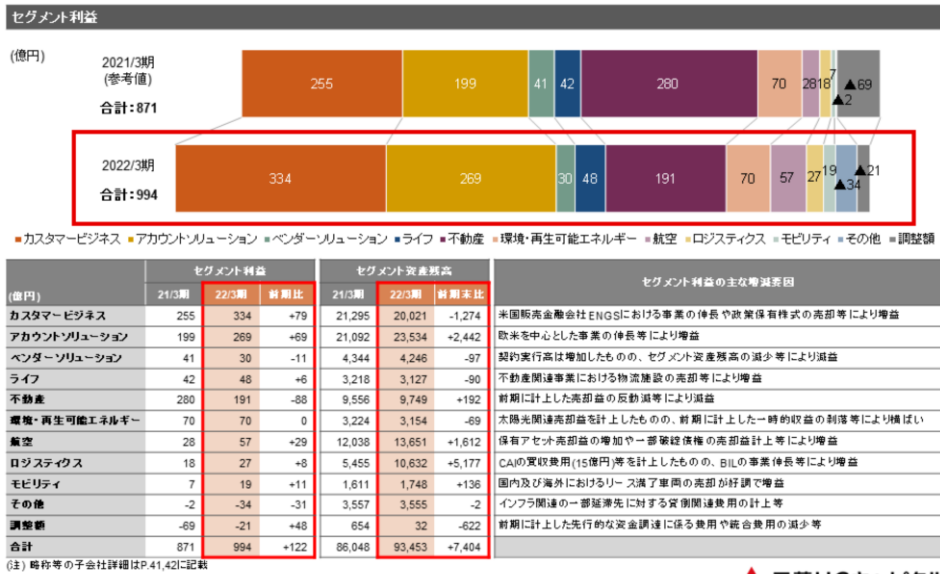
 三菱HCキャピタル

6

- ✓ ロシア、ウクライナ向けの債権の状況について掲載しております。
- ✓ 2022年3月17日に、当社のコーポレートサイトでもお知らせいたしました通り、当社がロシア向けに保有している債権残高は2022年4月末時点で約5億円であります。このうち、ほぼ全てを貿易保険でカバーしていることから、当社業績に及ぼす影響は軽微であると認識しております。
- ✓ また、航空機リースおよび航空機エンジンリース事業においては、ロシア、ウクライナ向けの債権は保有しておりません。
ただし、航空機エンジンリース事業にて、両国以外の企業向けに行っているリース取引において、2022年5月13日時点で4基のエンジンがロシア国内に所在していることを確認しております。
当該エンジンに関しては、リース先企業を通じ、情報収集をおこなっております。
- ✓ ロシアによるウクライナ侵攻は、新型コロナウイルス感染拡大からの経済回復を遅らせる要因となっており、局地的な紛争にとどまらず、世界全体のエネルギー供給、金融市場等にも波及しつつあります。当社への間接的な影響も含めて、今後も注視してまいります。
- ✓ 次に8ページにお進みください。

II. セグメント関連

セグメント利益・資産残高の増減



8

- ✓ セグメント別の全体概況をお示ししています。
- ✓ 上段の横棒グラフは、参考値である前期と当期のセグメント利益の絶対額を示しており、下段の表では、セグメント利益及びセグメント資産残高の概況を示してございます。
- ✓ 次のページ以降で、各セグメントについて、説明いたします。
- ✓ 9ページにお進みください。

カスタマービジネス

主力産業				
建設業 土木	流通 小売業	製造業 化学・機械	サービス IT	エネルギー 電力

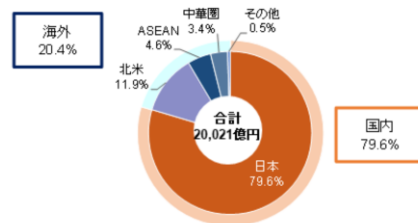
主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比*
売上総利益	598	629	+30
セグメント利益	255	334	+79
契約実行高	5,872	5,922	+50
国内	4,358	4,248	-109
海外	1,513	1,673	+159
北米	811	1,113	+302
ASEAN	344	278	-65
中華圏	323	281	-41
その他	35	-	-35
セグメント資産残高	21,295	20,021	-1,274
国内	17,004	15,928	-1,075
海外	4,291	4,093	-198
北米	2,023	2,376	+352
ASEAN	1,079	928	-150
中華圏	739	690	-48
その他	449	97	-351

* セグメント資産残高は前期末比

コメント

- 売上総利益は、ひろぎんリースを前期に連結除外した影響等があったものの、米国販売金融会社ENGSIにおける事業の伸長等により、前期比増益。
- セグメント利益は、大口の貸倒関連費用を計上したものの、ポートフォリオの入れ替えを企図して第1四半期に実行した政策保有株式の売却等もあり、前期比増益。
- セグメント資産残高は、国内契約実行高減少の影響や政策保有株式の売却等により、前期末比減少。

カスタマービジネスの地域別セグメント資産残高内訳(2022/3期)



三菱HCキャピタル

9

- ✓ 「カスタマービジネス」では、第1四半期において、戦略的なポートフォリオの入れ替えを企図した政策保有株式の売却益を計上したこと、米国の販売金融会社であるENGSI(イングス)の業績が伸長したこと等により、セグメント利益は前期比79億円増加の334億円となりました。
- ✓ 次に10ページにお進みください。

アカウントソリューション

主力車種				
軽自動車 ハイエース	商用車 デリカ	乗用車 パジェロ	トラック FUSO	バス FUSO

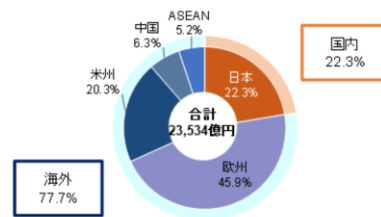
主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比*
売上総利益	801	1,026	+225
セグメント利益	199	269	+69
国内	40	51	+11
海外	159	217	+58
欧州	112	152	+39
米州	31	56	+24
中国	13	0	-14
ASEAN	1	9	+7
契約実行高	8,667	10,925	+2,257
国内	1,582	1,779	+196
海外	7,085	9,146	+2,060
欧州	4,614	6,082	+1,468
米州	1,452	1,899	+446
中国	615	668	+52
ASEAN	402	496	+93
セグメント資産残高	21,092	23,534	+2,442
国内	5,281	5,258	-23
海外	15,810	18,276	+2,465
欧州	9,297	10,804	+1,506
米州	3,651	4,786	+1,134
中国	1,646	1,476	-169
ASEAN	1,215	1,209	-6

* セグメント資産残高は前期末比

コメント

- セグメント利益は、欧米を中心に、積極的な営業活動により事業が伸長した結果、前期比増益。
- 契約実行高は、英国における前期のロックダウンによる需要低迷からの回復を背景に、欧州にて前期比大幅増加。
- セグメント資産残高は、欧米における契約実行高の増加等により、前期末比増加。

アカウントソリューションの地域別セグメント資産残高内訳(2022/3期)



三菱HCキャピタル

10

- ✓ 「アカウントソリューション」におけるセグメント利益は、欧州地域及び米州地域における子会社の事業が伸長したことや貸倒関連費用が減少したこと等により、前期比69億円増加の269億円となりました。
- ✓ 欧米を中心に、経済活動の回復に加え、ITも活用した積極的な営業活動により契約実行高が増加したこと、加えて、世界的な半導体不足による新車生産の落ち込みにより、欧州地域については、中古自動車の需要が高まり、リース満了車両の売却益が増加したこと等から、年間を通じて好調に推移しました。
- ✓ 11ページにお進みください。

ベンダーソリューション

注力領域			
物流施設 ライフ	環境 エスエスエス	健康医療 ヘルスケア	不動産 リアルエステート

ライフ

注力領域			
物流施設 ライフ	環境 エスエスエス	健康医療 ヘルスケア	不動産 リアルエステート

コメント

- セグメント利益は、セグメント資産残高の減少等により前期比減益。
- 契約実行高は、顧客における投資需要の好転を受けて、前期比増加。

主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比 ^{*1}
売上総利益	158	150	-7
セグメント利益	41	30	-11
契約実行高	1,315	1,327	+12
セグメント資産残高	4,344	4,246	-97
リース	3,474	3,366	-108
ファイナンスリース	3,378	3,335	-43
オペレーティングリース	95	31	-64
割賦	138	124	-14
貸付	409	396	-13
その他	321	359	+37

^{*1} セグメント資産残高は前期末比

コメント

- セグメント利益は、複数の物流施設の売却に加え、経費も減少したことにより、前期比増益。
- 契約実行高は、前期に計上した不動産リースの大口案件の反動減により、前期比減少。

主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比 ^{*1}
売上総利益	146	157	+10
セグメント利益	42	48	+6
契約実行高	2,013	1,552	-460
セグメント資産残高	3,218	3,127	-90
不動産関連	1,746	1,705	-40
リース	1,668	1,597	-71
証券化(エクイティ)	77	108	+31
その他 ^{*2}	1,472	1,421	-50

^{*2} その他には、PPP・PFIや食農・生活産業等を含む

三菱HCキャピタル

11

- ✓ 「ベンダーソリューション」では、ヘルスケア分野等において、顧客の投資需要が好転し、実行高が増加しました。セグメント利益については、セグメント資産の減少により、前期比11億円減少の30億円となりました。
- ✓ また、「ライフ」では、物流施設の売却による売却益の計上に加え、経費の削減も奏功し、セグメント利益は前期比6億円増加の48億円となりました。
- ✓ 次に12ページにお進みください。

不動産

主力集積				
施設・設備 1,242億円	商業 1,242億円	住宅 1,242億円	物流 1,242億円	その他 1,242億円

主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比 ¹⁾
売上総利益	462	380	-81
セグメント利益	280	191	-88
契約実行高	1,464	1,301	-163
セグメント資産残高	9,556	9,749	+192
不動産リース	2,549	2,522	-26
その他不動産 ファイナンス等	2,487	2,382	-104
証券化(デット)	1,227	1,489	+261
国内 ¹⁾	1,031	1,244	+212
海外	195	245	+49
証券化(エクイティ)	648	568	-79
国内 ¹⁾	480	396	-83
海外	167	172	+4
不動産賃貸事業	897	855	-41
不動産再生投資	1,746	1,930	+183

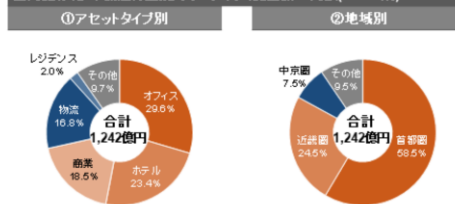
¹⁾ 不動産事業部ブック分
²⁾ セグメント資産残高は前期末比

国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額 ³⁾ (億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期末比
合計	1,114	1,242	+128
国内証券化	372	336	-35
不動産再生投資	741	905	+164

コメント

- セグメント利益は、第4四半期にオフィスアセットの大口売却益を計上したものの、前期に計上した複数の大口売却益の反動減、再開発事業に伴う受取補償金の剥落等により前期比減益。
- セグメント資産残高は、複数の大口案件の計上により、前期末比増加。

国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額³⁾内訳(2022/3期)



¹⁾ 管理会計値(国内証券化・不動産再生投資におけるエクイティ拠出額合計)
一部の出資先は連結子会社となり、財務会計上は投資と資本を相殺消去しているため、セグメント資産残高のエクイティ残高とは一致しない

²⁾ 対応する国内証券化のセグメント資産は2021/3期:480億円、2022/3期:396億円、不動産再生投資は2021/3期:1,746億円、2022/3期:1,930億円

三菱HCキャピタル

12

- ✓ 「不動産」のセグメント利益については、前期比88億円減少の191億円となりましたが、前期は、物流や住宅アセット等、複数の大口売却により、例年よりも売却益の水準が高く、その反動減があったほか、不動産再開発事業に伴う受取補償金が剥落したこと等によるものです。
- ✓ 当期、第4四半期においても、収益機会をしっかりと捉え、オフィスアセットの大口売却益を計上しております。

環境・再生可能エネルギー

主力事業				
太陽光	風力	再生可能エネルギー	不動産	その他

主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期末比 ^{*1}
売上総利益	141	170	+28
セグメント利益	70	70	0
契約実行高	425	313	-112
セグメント資産残高	3,224	3,154	-69
ファイナンス	916	853	-62
発電事業	2,291	2,264	-26
その他	16	37	+20

*1 セグメント資産残高は前期末比

国内外の運転開始済みの拠出持分出力数 ^{*2*} (MW) (インフラ・企業投資事業 ^{*3} の実績を含む)			
	2021/3期	2022/3期	前期末比
合計	1,136 ^{*5}	1,225	+89
太陽光	907	951	+44
国内	899	934	+35
海外	7	16	+8
風力	228 ^{*5}	273	+45
国内	190	190	-
海外	38	83	+45

*2 持分法投資額を含む

*3 管理会計値

*4 ファイナンス案件分は含まない

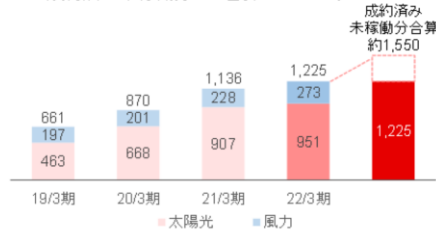
*5 2021年3月期決算概要資料より修正(詳細はP.34に記載)

コメント

- 売上総利益は、太陽光関連売却益の増加や投資先での新たな発電所の運転開始に伴い、売電収入が増加したこと等により、前期比増益。
- セグメント利益は、前期の太陽光関連SPCに対する追加出資による連結子会社化で発生した一時的収益の剥落等により、前期比横ばい。

国内外の運転開始済みの拠出持分出力数(MW)の推移

- 国内外の運転開始済みの拠出持分出力数は1.2GW、成約済み未稼働分との合算は1.5GW。



三菱HCキャピタル

13

- ✓ 次に13ページの「環境・再生可能エネルギー」については、複数の太陽光関連アセットの売却益を計上したほか、新たな発電所が運転を開始し、売電収入が増加したこと等により、当期の売上総利益は前期比の28億円増益の170億円となりました。
- ✓ セグメント利益は、前期に計上した、太陽光関連SPCの連結子会社化による一時的収益の剥落等もあり、前期比横ばいの70億円となりました。
- ✓ 次に14ページにお進みください。

航空

主力資産				
航空機リース	資産	航空機リース	航空機リース	航空機リース

主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前年比 ^{*1}
売上総利益	275	350	+74
セグメント利益	28	57	+29
契約実行高	1,060	1,813	+753
セグメント資産残高	12,038	13,651	+1,612
航空機リース(JSA)	8,629	9,951	+1,321
エンジンリース(ELF)	2,441	2,995	+554
航空機リース等(MHC)	967	704	-262

*1 セグメント資産残高は前期末比

コメント

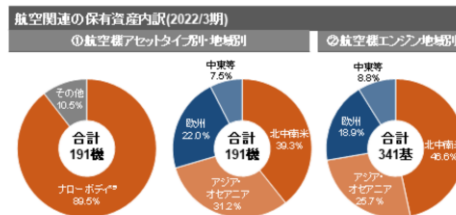
- 売上総利益は、一部既存取引にて契約条件変更に伴う費用や減損損失が増加したものの、保有アセット売却益の増加、一部破綻債権の売却益計上等により、前期比増益。
- セグメント利益は、貸倒関連費用の増加や為替差損の計上等があったものの、売上総利益の増加を主因に前期比増益。
- 当社における航空機リース事業は、若い平均機齢と、次世代型ナローボディ機^{*5}を中心とした流動性の高いポートフォリオであり、2022年3月末時点のオフリース比率は引き続き低位。

航空関連資産の保有状況 ^{*2}			
	2021/3期	2022/3期	前期末比
航空機機数(JSA)	177機	191機	+14機
購入機機数	11機	22機	+11機 ^{*4}
売却機機数	1機	8機	+7機 ^{*4}
平均機齢(JSA)	4.1年	4.5年	+0.4年
エンジン基数(ELF)	311基	341基	+30基

*2 管理会計値

*3 現地ベース(連結調整前の値)

*4 前年比



*5 主に国内線や近距離線で使用される単道翼機 (Airbus社のA320XシリーズやBoeing社のB737シリーズ等)

三菱HCキャピタル

14

- ✓ 「航空」については、一部既存取引の契約条件変更に伴う費用の計上や減損損失が増加した一方、保有アセットの売却益の増加、一部破綻債権の売却益計上等により、当期の売上総利益は前期比74億円増益の350億円となりました。
- ✓ セグメント利益も、貸倒関連費用の増加や為替差損の計上等はあったものの、売上総利益の増加により、前期比29億円増益の57億円となりました。
- ✓ 当社の航空機リース事業は、若い平均機齢と次世代型ナローボディ機を中心とした流動性の高いポートフォリオを維持しており、本年3月末時点のオフリース比率は引き続き低位で推移しております。

ロジスティクス

主力事業				
物流事業 ロジクス	産業 不動産	建設 建設事業	金融 金融	その他 その他

主要計数(億円)	2021/3期	2022/3期	前期比 ^{*1}
売上総利益	50	77	+26
セグメント利益	18	27	+8
契約実行高	751	780	+28
セグメント資産残高	5,455	10,632	+5,177
海上コンテナ	2,235	7,365	+5,129
鉄道貨車	1,957	2,232	+274
船舶等	1,261	1,034	-227

^{*1} セグメント資産残高は前期末比

ロジスティクス関連資産の保有状況 ^{*2}	2021/3期	2022/3期	前期末比
海上コンテナフリート数 (千TEU ^{*3})	1,515	3,492 ^{*5}	+1,977
海上コンテナフリート数 (千CEU ^{*4})	1,659	3,701 ^{*5}	+2,042
鉄道貨車両台数(両)	20,554	21,818	+1,264

^{*2} 管理会計値

^{*3} TEU: Twenty Feet Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算の容量単位)

^{*4} CEU: Cost Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算の費用対価単位)

^{*5} BILとCAIの合算値

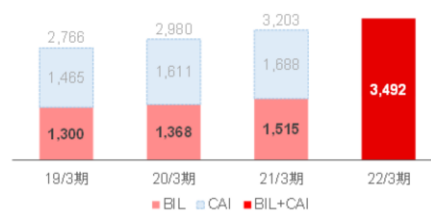
コメント

- 売上総利益は、鉄道貨車のポートフォリオ組替に係る一時的費用を計上したものの、BILの業績の堅調な推移に加え、CAIの完全子会社化^{*6}もあり、前期比増益。
- セグメント利益は、CAIの買収費用(15億円)等を計上したものの、売上総利益の増加やオートリース事業における持分法投資利益の増加等により、前期比増益。
- セグメント資産残高は、CAIの完全子会社化等により、前期末比増加。

^{*6} 買収以降、12月末までの実績(約10月分)を連結済み

BILおよびCAIの海上コンテナフリート数(千TEU)の推移^{*7}

- CAIの子会社化に伴い、当社グループの海上コンテナ保有数は、世界第2位グループの規模に伸長。



^{*7} CAIの19/3期～21/3期は、買収前につき参考値

三菱HCキャピタル

15

- ✓ 次に15ページの「ロジスティクス」については、鉄道貨車リース事業において、米国の貨車需要の変化に対応すべく行った、ポートフォリオの組替に係る一時的な費用を計上したものの、海上コンテナリース事業において、高い稼働率の維持に加え、中古売却益が増加したことや米国の大手海上コンテナリース会社CAIの完全子会社化(今期は約1か月分のPLを取り込んでおります)等により、当期の売上総利益は前期比26億円増益の77億円となりました。
- ✓ セグメント利益は、CAIの買収費用15億円等経費の増加を、売上総利益の増加や持分法投資先である三菱オートリースの利益増加等により打ち返し、前期比8億円増益の27億円となりました。
- ✓ 16ページにお進みください。

モビリティ

主力事業				
中古車・バイク	乗換	乗換・乗換	モビリティ	モビリティ・サービス

コメント

- セグメント利益は、世界的な中古車両需要の高まりを背景に、国内及び海外においてリース満了車両の売却益が増加したこと等により、前期比増益。

主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比*
売上総利益	120	149	+28
セグメント利益	7	19	+11
契約実行高	480	557	+76
セグメント資産残高	1,611	1,748	+136
国内	993	980	-13
海外	617	767	+150

* セグメント資産残高は前期末比

その他

主力事業				
中古車・バイク	乗換	乗換・乗換	モビリティ	モビリティ・サービス

コメント

- 売上総利益は、ヘルスケア関連のファンド収益増加等により、前期比増益。
- セグメント利益は、インフラ関連の一部延滞先における貸倒関連費用の計上等により、損失計上。

主要計数(億円)			
	2021/3期	2022/3期	前期比*
売上総利益	140	153	+13
セグメント利益	-2	-34	-31
契約実行高	565	585	+19
セグメント資産残高	3,557	3,555	-2
ヘルスケア	1,573	1,628	+54
インフラ・企業投資	1,116	1,325	+209
その他	867	601	-265

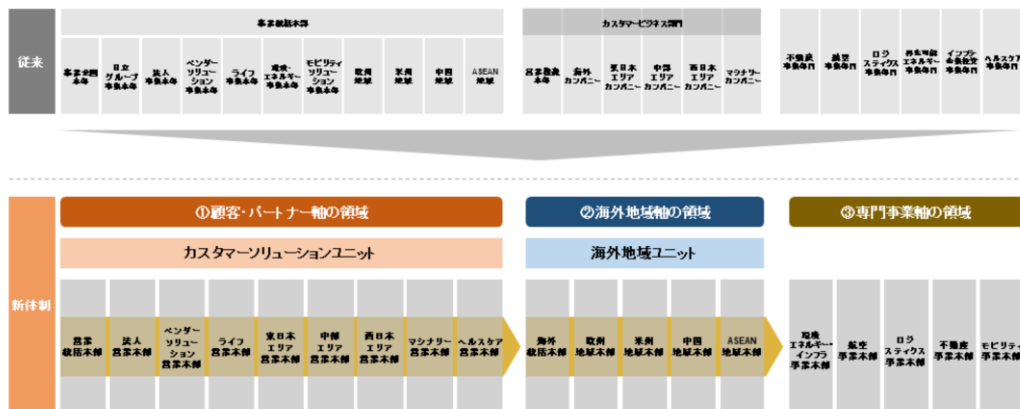
三菱HCキャピタル

16

- ✓ 「モビリティ」では、世界的な中古車両需要の高まりにより、国内外において、リース満了車両の売却益が増加し、セグメント利益については、前期比11億円増加の19億円となりました。
- ✓ また、「その他」では、ヘルスケア関連のファンド収益増加等により、売上総利益は前期比13億円増加の153億円となりました。しかしながら、インフラ関連の一部延滞先への貸倒関連費用の計上を行ったこと等により、損失を計上しました。
- ✓ 次に17ページにお進みください。

組織改編

- 2023年4月にスタート予定の新中期経営計画に向けて、2022年4月1日付で、機能や役割が類似する組織を統合。旧両社で差異があった営業組織の組織階層を統一し、「①顧客・パートナー軸の領域」、「②海外地域軸の領域」、「③専門事業軸の領域」の3領域に改編。



三菱HCキャピタル

17

- ✓ このページでは、本年4月1日付で行いました組織改編についてお示しています。
- ✓ コーポレート組織はすでに統合を完了しておりますので、今回の組織改編では、2023年4月にスタート予定の新中期経営計画に向けて、機能や役割が似た営業組織を可能な限り統合しました。この営業組織をベースに、新中期経営計画を策定してまいります。
- ✓ また、今回の組織改編に伴い、2023年3月期 第1四半期より、報告セグメントも変更する予定です。変更内容については、18ページをご覧ください。

2023年3月期 第1四半期以降に変更予定の報告セグメント

■ 2022年4月1日付の組織改編に伴い、2023年3月期 第1四半期以降の報告セグメントは以下の通り変更予定。

変更前のセグメント情報				変更後のセグメント情報			
報告セグメント		2022/3期(億円)		報告セグメント	変更前	【参考 ^{*1} 】2022/3期(億円)	
		セグメント 資産残高	セグメント 利益			セグメント 資産残高	セグメント 利益
A	カスタマービジネス	20,021	334	カスタマーソリューション	A B C D E ^{*2} J K ^{*3} L ^{*4}	33,376	327
B	アカウントソリューション	23,534	269				
C	ベンダーソリューション	4,246	30				
D	ライフ	3,127	48		A B I ^{*5}		
E	不動産	9,749	191	海外地域		23,163	412
F	環境・再生可能エネルギー	3,154	70	環境エネルギー インフラ	F K	4,179	22
G	航空	13,651	57	航空	G	13,651	56
H	ロジスティクス	10,632	27	ロジスティクス	H	10,267	8
I	モビリティ	1,748	19	不動産	E	7,127	123
J	ヘルスケア	1,628	-34	モビリティ	H ^{*6} I	1,294	31
K	その他 インフラ・企業投資	1,325		調整額		393	11
L	その他	601		合計		93,453	994
調整額		32	-21				
合計		93,453	994				

^{*1} 2022/3期実績を簡易的に組み替えた参考値

^{*2} 不動産のうち、不動産リースを移管

^{*3} インフラ・企業投資のうち、IT事業・企業投資を移管

^{*4} その他のうち、中古商品の仕入販売事業や信託業を移管

^{*5} モビリティのうち、欧州のモビリティ事業を移管


^{*6} ロジスティクスのうち、オートリースを移管

三菱HCキャピタル

18

- ✓ ここでは、新たなセグメントごとに、2022年3月期のセグメント資産残高とセグメント利益のイメージを把握いただくため、変更予定のセグメント別に、簡易的に組み替えた数値を参考値として記載しております。
- ✓ なお、この参考値は、簡易的な試算ですので、今後、修正する可能性もありますこと、あらかじめご了承ください。
- ✓ 私(井上)からの説明は以上になります。

Ⅲ. 2023年3月期 業績予想

 三菱HCキャピタル

19

- ✓ それでは、私(柳井)から「Ⅲ. 2023年3月期 業績予想」と「Ⅳ. 経営の中長期的方向性」をご説明いたします。
- ✓ その前に、PMIの状況を少しお話しますので、資料の31ページをご覧ください。

【31ページ内容】

- ✓ 資料の左側、統合初年度においては、システムインフラの整備等の各種施策を着実に進捗させました。
- ✓ 右側、統合2年目である今年度は、人事制度の統一、旧両社で異なっていた連結ガバナンス手法の共通化、営業シナジー実現に向けた取り組みなどを進め、PMIを仕上げます。
- ✓ 20ページにお戻りください。

業績予想

- 2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、各事業が伸長するほか、貸倒関連費用及び減損損失の減少等を見込んでおり、前期比105億円増益の1,100億円と予想。今期の純利益予想額(1,100億円)は、新型コロナウイルス感染拡大の直前期である2020年3月期(MULとHCの合算値^{*1}:1,014億円)を上回る過去最高益。
- 収益性を意識した資源配分による利益成長や低収益資産の入れ替えなどを推進することで、2023年3月期のROA^{*2}は前期比0.1pt上昇の1.1%、ROE^{*2}は前期比0.2pt上昇の8.2%と予想。
- 営業活動推進に伴い費用は増加するものの、着実な事業成長を図ることで、OHR^{*3}は前期比0.5pt低下の54.1%と予想。
- 1株当たり年間配当金予想は、前期比3円00銭増配の31円00銭(中間:15円、期末:16円)、配当性向40.5%。

	2022/3期	2023/3期 ^{*4*}	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1 親会社株主に帰属する 当期純利益	994億円	1,100億円	+105億円	+10.7%
2 ROA ^{*2}	1.0%	1.1%	+0.1pt	-
3 ROE ^{*2}	8.0%	8.2%	+0.2pt	-
4 OHR ^{*3}	54.6%	54.1%	-0.5pt	-
5 1株当たり配当金	28円00銭	31円00銭	+3円00銭	-
6 配当性向	40.4%	40.5%	+0.1pt	-

^{*1} MUL(日本基準)とHC(FRS)との単純合算値

^{*2} 純利益ベース

^{*3} 販管費/(売上総利益+営業外損益)ただし、販管費及び営業外損益は貸倒関連費用を除く

^{*4} 2022年5月16日時点での業績予想

^{*5} 想定レートは\$1=120円、€1=150円、¥1=134円

三菱HCキャピタル

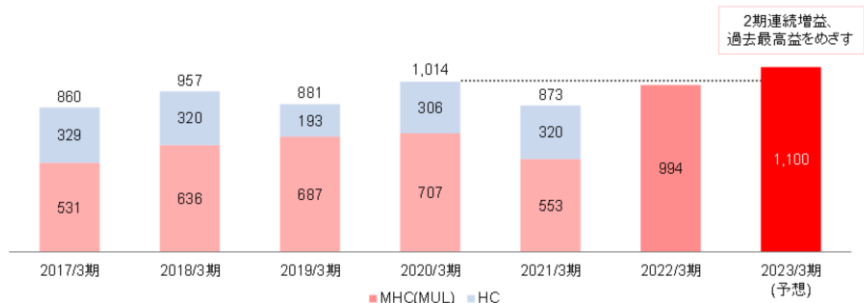
20

- ✓ 2023年3月期の「業績予想」です。下段にある表の中央、オレンジに網掛けした列が「今期」2023年3月期の予想、その左側が2022年3月期の実績値です。
- ✓ 上段の説明文の一つ目に記載の通り、2023年3月期は各事業の伸長や前期に完全子会社化したCAIの連結貢献のほか、貸倒関連費用や減損損失の減少などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比105億円増加の1,100億円と予想しております。
- ✓ 純利益1,100億円という水準は、次の21ページ下の棒グラフの通り、2期連続の増益であるとともに、新型コロナウイルス感染拡大前の旧両社単純合算値を上回り、過去最高益となります。
- ✓ 20ページにお戻りいただき、表の2行目・ROAと3行目・ROEをご覧ください。
- ✓ 収益性を意識した資源配分による利益成長や、低収益資産の入れ替えなどを推進することで、2023年3月期のROAは前期比0.1ポイント上昇の1.1%、ROEは前期比0.2ポイント上昇の8.2%と予想しております。
- ✓ また、4行目のOHRは、営業活動推進に伴う費用の増加はあるものの、着実な事業成長によって前期比0.5ポイント改善の54.1%と予想しております。
- ✓ 次に表の5行目をご覧ください。2023年3月期の1株当たり配当金の予想額は、前期比3円増加の31円といたします。
- ✓ 配当金に関しては、後ほど23ページでもう少しご説明いたします。
- ✓ 22ページにお進みください。

主要計数の推移

(億円)	2019/3期			2020/3期			2021/3期			2022/3期	2023/3期 ^{*1}	
	HC (IFRS)	MUL (日本基準)	単純 合算値	HC (IFRS)	MUL (日本基準)	単純 合算値	HC (IFRS)	MUL (日本基準)	単純 合算値	MHC 実績	通期 業績予想	前期比
1 純利益 ^{*2}	193	687	881	306	707	1,014	320	553	873	994	1,100	+105
2 ROA ^{*3}	0.5%	1.2%	1.0%	0.8%	1.2%	1.0%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	+0.1pt
3 ROE ^{*3}	5.1%	9.4%	8.0%	8.1%	9.2%	8.9%	8.0%	7.0%	7.3%	8.0%	8.2%	+0.2pt

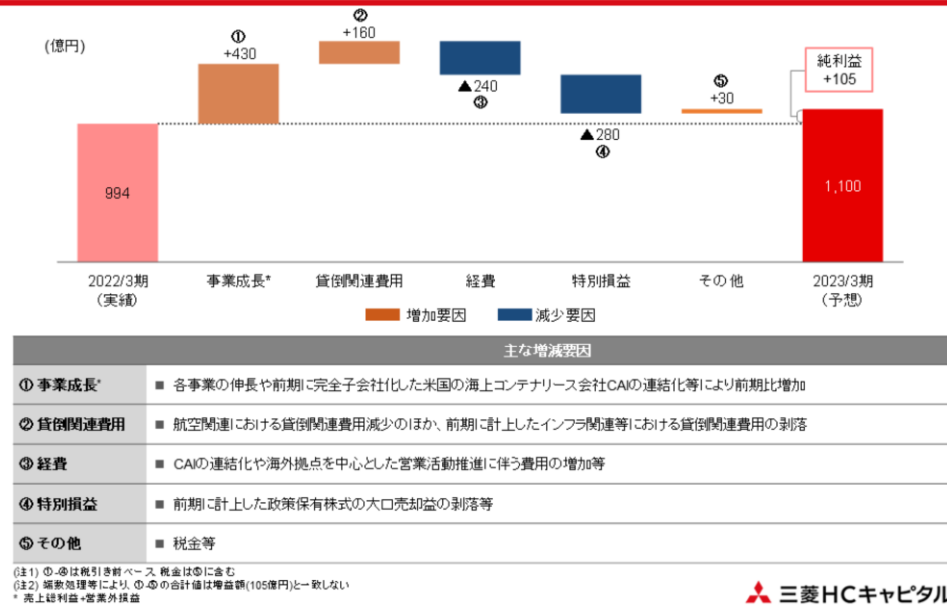
純利益の推移



^{*1} 2023/3期の想定レートは\$1=120円、€1=158円、¥1=134円
^{*2} MULについては、日本基準の親会社株主に帰属する当期純利益
 HClについては、IFRSの親会社の所有者に帰属する当期純利益
^{*3} 純利益ベース

三菱HCキャピタル

親会社株主純利益(予想)の増減要因



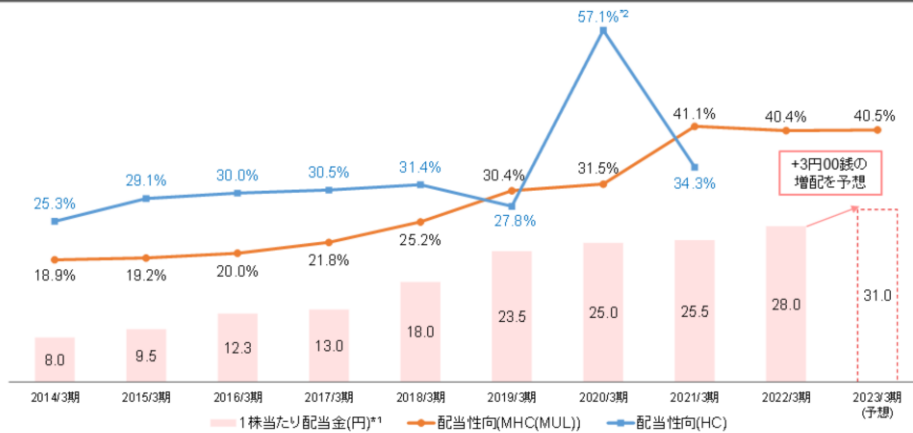
22

- ✓ 今期の純利益予想1,100億円の前期比増減要因を、ウォーターフォールチャートで示しております。
- ✓ まず、上のグラフの左のオレンジ色部分、利益の「増加要因」です。
- ✓ ①の「事業成長」は、各事業の伸長や前期に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAIの連結化等により、前期比約430億円の増加を見込んでおります。
- ✓ ②の「貸倒関連費用」は、航空関連の貸倒関連費用が減少するほか、前期に計上したインフラ関連等の貸倒関連費用も剥落し、前期比約160億円の増益効果を見込んでおります。
- ✓ 次に、グラフ中ほどの青い部分、利益の「減少要因」です。
- ✓ ③の「経費」は、CAIの連結化や、海外拠点を中心とした営業活動推進に伴う費用の増加等により、前期比約240億円の増加を見込んでおります。
- ✓ ④の「特別損益」は、前期に計上した政策保有株式の売却益等の剥落により、前期比約280億円の減少を見込んでおります。
- ✓ ⑤の「その他」は、税金等です。
- ✓ 以上により、2023年3月期の「純利益」予想は、前期比105億円増加の1,100億円と予想しております。
- ✓ なお、以上の業績予想における想定為替レートは、1ドル120円、1ポンド158円、1ユーロ134円としております。
- ✓ 23ページをご覧ください。

配当予想

- 株主還元は配当によって行うことを基本とし、2023年3月期の1株当たり年間配当金予想は、2023年4月にスタート予定の新中期経営計画期間中の配当性向イメージである40%程度に沿って、前期比3円増配の31円とする。純利益1,100億円、1株当たり配当金31円の場合、配当性向は40.5%となる見込み。

MHC(MUL)の配当推移



*1 2014年3月期から2021年3月期については、MUL実績

*2 2020年3月期については、1株当たり40円の特別配当金を含む

三菱HCキャピタル

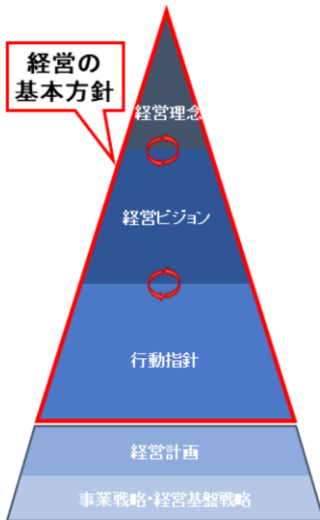
23

- ✓ 2023年3月期の「配当予想」についてご説明いたします。
- ✓ 株主還元は配当によって行うことを基本と考えており、後ほどご説明しますが、2023年4月にスタートする新中期経営計画期間中の配当性向のイメージを40%程度としましたので、これに沿って、2023年3月期の1株当たり年間配当予想は、前期比3円プラスの31円とします。
- ✓ 純利益1,100億円、1株当たり配当金31円を前提とした場合、配当性向は40.5%となります。
- ✓ 以上が、2023年3月期の「業績予想」です。

IV. 経営の中長期的方向性

- ✓ 24ページからは「IV. 経営の中長期的方向性」についてご説明しますが、中身の説明に入る前に、全体像をお話しします。
- ✓ 三菱HCキャピタルは、「長期的な視点でめざすありたい姿」である経営理念の実現に向けて、経営計画を策定・推進してまいります。
- ✓ そのために、途中の10年後をマイルストーンとして、「10年後のありたい姿」を定めました。次期中計から3回にわたる中期経営計画を経て到達を目指す、羅針盤という位置付けです。
- ✓ 「経営の中長期的方向性」は、その「10年後のありたい姿」を実現するために、どのように変革していく必要があるかを示しています。
- ✓ では、25ページをご覧ください。

経営の基本方針



経営理念 ～長期的な視点でめざすありたい姿～

わたしたちは、アセトの潜在力を最大限に引き出し社会価値を創出することで、持続可能で豊かな未来に貢献します。

経営ビジョン ～ありたい姿を実現するためにめざすべきもの～

- ・地球環境に配慮し、独自性と進取性のある事業を展開することで、社会的課題を解決します。
- ・世界各地の多様なステークホルダーとの価値共創を通じて、持続可能な成長をめざします。
- ・デジタル技術とデータの活用によりビジネスモデルを進化させ、企業価値の向上を図ります。
- ・社員一人ひとりが働きがいと誇りを持ち、自由闊達で魅力ある企業文化を醸成します。
- ・法令等を遵守し、健全な企業経営を実践することで、社会で信頼される企業をめざします。

行動指針 ～社員一人ひとりが“持つべき価値観・心構え”“取るべき行動”～

- ・チャレンジ : 未来志向で、責任を持って挑戦する。
- ・デジタル : デジタルリテラシーを高め、変革を創り出す。
- ・コミュニケーション : 対話を通じて相互理解を深め、社内外のステークホルダーと信頼関係を築く。
- ・ダイバーシティ : 多様性を受け入れ、相互に尊重する。
- ・サステナビリティ : 人・社会・地球と共生し、持続可能な世界を実現する。
- ・インテグリティ : 高い倫理観を持ち、絶えず基本に立ち返る。

三菱HCキャピタル

25

- ✓ 「経営の基本方針」です。
「経営の基本方針」は「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」の3つで構成しています。
- ✓ 経営理念は「長期的な視点でめざすありたい姿」、
経営ビジョンは「ありたい姿を実現するためにめざすべきもの」、
行動指針は「社員一人ひとりが持つべき価値観・心構え、取るべき行動」です。
- ✓ 「経営理念」と「経営ビジョン」は、2021年5月の決算発表の際にお示ししましたが、
今般、内外役職員の幅広い議論を経て、「行動指針」を決定しました。
- ✓ 25ページの下にあるとおり、「チャレンジ」、「デジタル」、「コミュニケーション」、
「ダイバーシティ」、「サステナビリティ」、「インテグリティ」の6つの要素で構成し、
海外を含めた当社グループ全役職員に浸透させるべく、シンプルで分かりやすい表現としました。
- ✓ 次に26ページをご覧ください。

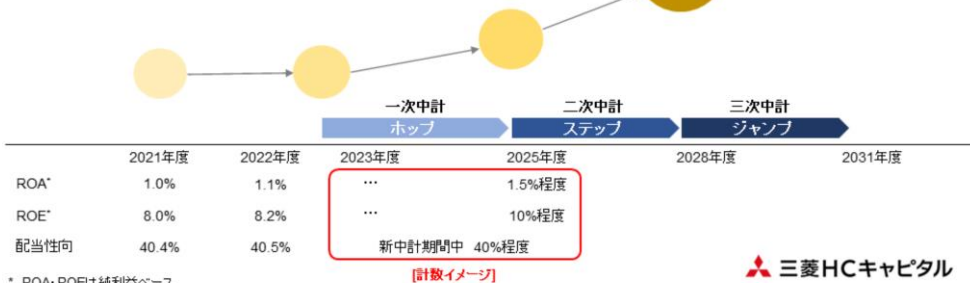
10年後のありたい姿

- 2023年度に開始する新中期経営計画を一次の「ホップ」とし、二次「ステップ」、三次「ジャンプ」の3期にわたる中期経営計画を経て「10年後のありたい姿」を達成する。
- 「ホップ」の最終年度2025年度の計数イメージは、ROA*1.5%程度、ROE*10%程度、新中計期間中の配当性向は40%程度。

未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター

- 経営理念の実現のため、前例に捉われることなく未来へ挑む「イノベーター（誰も踏み入れたことのない領域を切り拓き、革新していく存在）」であり続ける。
- グローバルな産業構造の変化、デジタル化の加速、サステナビリティの重要性の高まり等、社会や事業環境の変化を先取りし、お客様・パートナーとともにSXやDX等の取り組みを通じた三菱HCキャピタルにしかできない社会的課題の解決に挑戦し続ける。

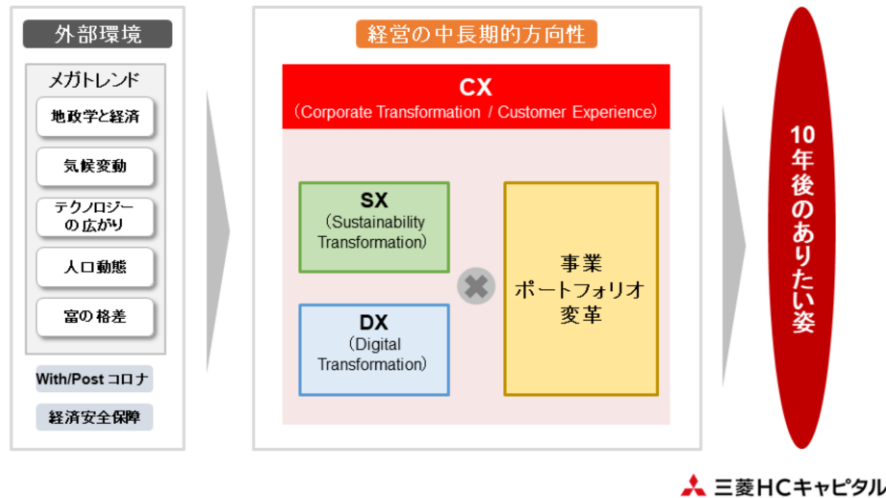
10年後の
ありたい姿



- ✓ 「10年後のありたい姿」です。
- ✓ スライド左側のピンクの吹き出しの中ですが、「10年後のありたい姿」は、役職員で議論を重ねた結果、「未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター」としました。
- ✓ 吹き出しの中に記載のとおり、これには、「経営理念の実現のため、前例に捉われることなく未来へ挑む「イノベーター」、すなわち、誰も踏み入れたことのない領域を切り拓き、革新していく存在であり続ける」、「グローバルな産業構造の変化、デジタル化の加速、サステナビリティの重要性の高まり等、社会や事業環境の変化を先取りし、お客様・パートナーとともにSXやDX等の取り組みを通じた、三菱HCキャピタルにしかできない社会的課題の解決に挑戦し続ける」という意味を込めました。
- ✓ 2023年度、すなわち来年4月に開始する新中期経営計画を一次の「ホップ」と位置付け、二次の「ステップ」、三次の「ジャンプ」と3期にわたる中期経営計画を経て、「10年後のありたい姿」を達成したいと考えております。
- ✓ 計数イメージですが、「ホップ」にあたる一次の中期経営計画の最終年度である2025年度にROA1.5%程度、ROE10%程度を想定しております。また、新中期経営計画期間中の2023年度から2025年度の間の配当性向のイメージは、40%程度を想定しております。
- ✓ 次の27ページからは、「経営の中長期的方向性」です。

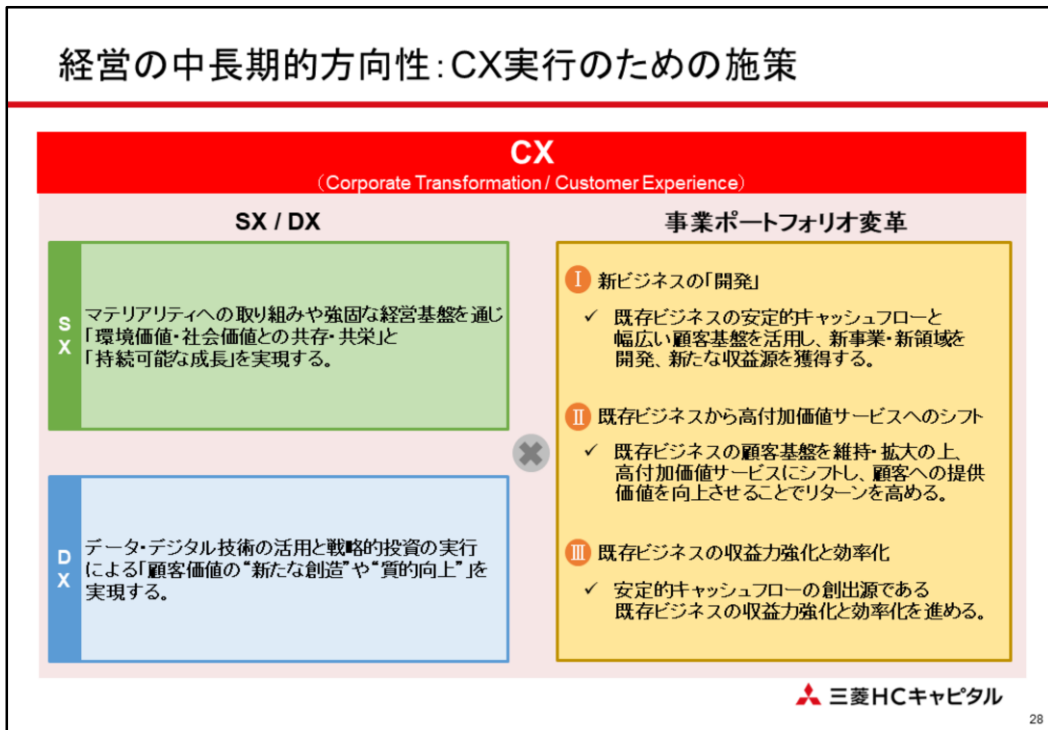
経営の中長期的方向性: 10年後のありたい姿の実現に向けて

- 「SX / DX」と「事業ポートフォリオ変革」を通じたCXを推進し、「10年後のありたい姿」を達成する。
- 「Corporate Transformation: 全社の変革」を実行することで、「Customer Experience: 顧客価値の創造」を実現する。



- ✓ 左側、メガトレンドを含む外部環境を踏まえた上で、真ん中の「経営の中長期的方向性」を策定しました。
- ✓ これは、長期的なありたい姿である「経営理念」の実現、長期よりも手前の「10年後のありたい姿」の実現に向けて、各ステークホルダーからどのように認識される企業になりたいか、そのためにどう変革していくかを示すものです。
- ✓ 具体的には、マテリアリティへの取り組みやデジタル技術の活用等による「SX : Sustainability Transformation / DX : Digital Transformation」と最適なポートフォリオの実現をめざす「事業ポートフォリオ変革」を有機的に融合させることで、CXを推進し、「10年後のありたい姿」を達成してまいります。
- ✓ ここで言うCXとは、「Corporate Transformation : 全社の変革」と「Customer Experience : 顧客価値の創造」の二つの意味を有しており、「Corporate Transformation : 全社の変革」を実行していくことで、「Customer Experience : 顧客価値の創造」を実現していきたいと考えております。
- ✓ 28ページをご覧ください。
















経営の中長期的方向性: CX実行のための施策



28

- ✓ スライド左側が「SX / DX」、スライド右側が「事業ポートフォリオ変革」の説明です。
- ✓ 左上のSXでは、マテリアリティへの取り組みや強固な経営基盤を通じて、「環境価値・社会価値との共存・共栄」と「持続可能な成長」を実現してまいります。
- ✓ 左下のDXでは、データ・デジタル技術の活用と戦略的投資の実行による「顧客価値の“新たな創造”や“質的向上”」を実現いたします。
- ✓ 右側の「事業ポートフォリオ変革」では、
 - I. 新ビジネスの「開発」、
 - II. 既存ビジネスから高付加価値サービスへのシフト、
 - III. 既存ビジネスの収益力強化と効率化の3つの施策を推進してまいります。
- ✓ 既存ビジネスの安定的キャッシュ・フローと幅広い顧客基盤を活用し、新事業・新領域を開発、新たな収益源を獲得することに加えて、既存ビジネスの顧客基盤を維持・拡大の上、高付加価値サービスにシフトし、顧客への提供価値を向上させることで、リターンを高めてまいります。
- ✓ また、安定的キャッシュ・フローの創出源である既存ビジネスの収益力強化と効率化も同時に進めてまいります。

【ご参考】三菱HCキャピタルグループにおけるマテリアリティ

	マテリアリティ	重要性が高いと考える背景	SDGsとの関係
①	脱炭素社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の実現に向けた取り組みは、喫緊の課題として、世界的に認知されており、再生可能エネルギー投資、EVI化の促進などの成長・有力分野における当社グループの貢献の余地は大きい。 この社会的課題の解決に逆行する取り組みの峻別などは、事業面における影響も大きく、重要性が高い。 	 
②	サーキュラーエコノミーの実現	<ul style="list-style-type: none"> 自社ならびに社会における廃棄物を減らすこと、アセットの新たな価値を最大限に活用し、循環型社会に貢献することは、リース業界のリーディングカンパニーとして、その重要性が高い。 パートナーとの連携を強化することで、持続可能で豊かな社会の実現に貢献できる。 	   
③	強靱な社会インフラの構築	<ul style="list-style-type: none"> 修繕期や再構築期を迎えている国内インフラの整備や、さまざまなパートナーと協業する海外のインフラ支援の積極的な展開、スマートシティの構築は、多くの機会を有する領域。 企業間の連携を支援する仕組みの構築、サービスの提供により、その事業の多様化や高度化、効率化に貢献できる。 	 
④	健康で豊かな生活の実現	<ul style="list-style-type: none"> 当社を取り巻く、多くのステークホルダーの健康および安全・安心・文化的な生活の保全に関わるサービスの創出と提供は、豊かな未来の実現に向けて、その重要性が高い。 企業活動における価値と信頼の源泉は人材であり、社員のモチベーション向上、優秀な人材の獲得なども、その意義は大きい。 	  
⑤	最新技術を駆使した事業の創出	<ul style="list-style-type: none"> お客さまのDX推進におけるファイナンスニーズを捉え、自社のテクノロジーやデジタル技術の活用により、その解決を図ることは、新たな事業モデルの開発を促進するもの。 代替エネルギーの活用に伴うサプライチェーン構築も含めて、多様性と新規性を兼ね備えた事業創出の機会として重要性が高い。 	 
⑥	世界各地との共生	<ul style="list-style-type: none"> 国や地域により、抱えている社会的課題は異なることから、地域密着で独自のニーズを捉え、各国・地域のパートナーとの協業などをもつて、その解決を図ることの意義は大きい。 当社グループの総合力を発揮することで、ともに成長する社会を実現できる。 	 

三菱HCキャピタル

29

- ✓ 次の29ページには、ご参考として、当社グループが持続的に成長するうえで優先的に取り組むべきテーマとして特定し、昨年12月に公表した6つのマテリアリティ(重要課題)を掲載しました。今後、これら重要課題の解決を目指した事業戦略・施策を具体化してまいります。
- ✓ 私(柳井)の説明は以上です。
- ✓ 「三菱HCキャピタル株式会社」が始動し、2年目に入りました。今年度はPMIを仕上げること、過去最高益を目指すこととともに、「経営の中長期的方向性」を踏まえて、来年4月にスタートする第一次中期経営計画の策定を進める、非常に重要な1年となります。
- ✓ 私たち三菱HCキャピタルは、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、努めてまいりますので、今後ともご支援下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

V. 参考情報

PMIの進捗

- 統合初年度の各種施策は順調に進捗。
- 統合2年目は、組織運営・業務運営・人材マネジメントに関するルールや仕組みを全社的に整備。

分野	統合初年度の振り返り	統合2年目の主要施策
経営資源 シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営統合前にHCが利用してきた各種サービス・システムの代替対応の完了 ■ 業務プロセスやシステムインフラの整備 ■ 連結経営フィロソフィーの策定 ■ 組織改編の実施(コーポレート組織は部単位での統合完了) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人事制度の整備・統一 ■ 連結ベースでの組織等の統廃合 ■ 連結経営フィロソフィーの浸透 ■ 次世代システム構想を含めた新IT中期計画・DX戦略の策定着手
営業 シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内営業分科会や海外分科会、各サブワーキンググループにおける精力的な活動 ■ プロダクトや事業に関する社内勉強会、コミュニケーション施策を通じたMHCグループの事業理解の推進によるシナジー・アイデア創出 ■ 営業シナジー拡大に向けた評価制度の策定 ■ 営業組織を本部単位で統合 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業推進体制の強化 ■ 国内外の営業連携によるクロスセル ■ 各サブワーキンググループで策定したシナジー施策の実施
投資 シナジー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国の海上コンテナリース会社CAKの買収完了 ■ 戦略的投資案件の推進体制の強化を目的に、M&Aアドバイザリーグループを新設 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本余力を活用した投資戦略の立案・推進(投資戦略委員会の運営等)の継続 ■ 攻め(戦略的資源配分)と守り(リスク管理)のバランスを堅持した上での戦略的な投資の推進継続

 三菱HCキャピタル

31

- ✓ 資料の左側、統合初年度においては、システムインフラの整備等の各種施策を着実に進捗させました。
- ✓ 右側、統合2年目である今年度は、人事制度の統一、旧両社で異なっていた連結ガバナンス手法の共通化、営業シナジー実現に向けた取り組みなどを進め、PMIを仕上げます。
- ✓ 20ページにお戻りください。

注力領域

- 当社は、持続的成長の柱として「社会資本／ライフ」「環境・エネルギー」「販売金融」「モビリティ」「グローバルアセット」の5分野を注力領域と位置付け、以下の7セグメント*（2ユニット・5事業本部）を担い手として先進的なアセットビジネスを展開。
- アセットの潜在力を最大限に引き出し、社会価値を創出し、ひいては持続可能で豊かな未来に貢献する。

注力領域					
	社会資本/ライフ	環境・エネルギー	販売金融	モビリティ	グローバルアセット
ターゲット	<ul style="list-style-type: none">産業基盤・生活関連の社会資本が対象不動産ファイナンス、事業運営、社会インフラ投資を展開し、豊かな暮らしの実現に向けた価値を提供	<ul style="list-style-type: none">再生エネルギーを主（付）、創エネ、蓄エネ、省エネ全般が対象プロジェクト投資に加えて、戦略パートナーとの共同ビジネスを展開	<ul style="list-style-type: none">産業機械・情報通信設備・OA機器など、経済活動を支える事業用資産が対象デジタル化による省人化、効率化の加速	<ul style="list-style-type: none">オートリースや先進的なモビリティサービスが対象データ利活用によるソリューション提供への進化	<ul style="list-style-type: none">世界各地で高い流動性と価値を見出せる高付加価値資産が対象オペレーティングリースをベースに、多様なアセットビジネスを推進
担うセグメント	カスタマーソリューション				
	海外地域				
	環境エネルギー インフラ			モビリティ	航空
	不動産				ロジスティクス

* 2023年3月期 第1四半期以降に変更予定の報告セグメント（詳細はP.18に記載）

2022年3月期の主なTopics

■カスタマービジネス ■アカウントソリューション ■ベンダーソリューション ■ライフ ■不動産 ■環境・再生可能エネルギー ■航空 ■ロジスティクス ■モビリティ ■その他 ■本部

リリース月	Topics
2021年5月	■ ベトナムの風力発電事業会社の株式を取得し、同国の風力発電市場に参入
	■ PF事業「下関市新総合体育館整備事業」の代表企業として事業者に決定
2021年7月	■ 埼玉県所沢市内への電力供給/農作物の栽培を両立するソーラーシェアリングを行う「所沢北岩岡太陽光発電所」を竣工
	■ 大阪府枚方市でマルチテナント型物流施設「CPD枚方」を竣工
2021年9月	■ 米国カリフォルニア州において太陽光発電事業に出資参画
	■ 森トラスト、ソフトバンクロボティクス、Octa Roboticsとともに、ロボットフレンドリーな環境構築に向けた研究開発を開始
2021年10月	■ 米国カリフォルニア州にて水素航空機用の水素貯蔵カプセルおよび水素発動機(パワードレイン)の開発を手掛けるベンチャー企業 Universal Hydrogen Coに出資
	■ Engine Lease Finance(ELF)がPratt & Whitneyから燃費効率のよい新型航空機エンジン25基を購入
2021年11月	■ 米国の大手海上コンテナリース会社CAIの買収を完了
	■ 鹿ヶ関キャピタルと物流施設開発事業に関する合弁契約を締結し、SDGsやESGを意識した物流施設「LOGI FLAG」の開発を推進
2021年12月	■ PF事業「手柄山スポーツ施設整備運営事業(姫路市)」の代表企業として事業者に決定
	■ オートリース子会社の三菱HCキャピタルオートリースと三菱オートリースとの間で経営統合に係る基本合意書を締結
2022年3月	■ 福島県玉川村とNTTデータ、日立製作所とともにデジタル化推進に向けた連携協定を締結



ベトナムの風力発電所



所沢北岩岡太陽光発電所



海上コンテナイメージ



LOGI FLAGイメージ図



手柄山スポーツ施設

三菱HCキャピタル

2022年3月期からの定義変更等に係る影響

■ 2022年3月期より、以下の定義変更及び会計処理方法の変更を行い、一部項目については遡及修正を実施。

変更項目(変更前名称)	対象会社	遡及修正有無	変更内容
1 セグメント資産残高(事業資産残高)	MHC	遡及修正対象外	事業資産残高:「営業資産残高」+「持分法投資残高」 セグメント資産残高:「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」
2 契約実行高(取扱高)	HC	遡及修正対象	従前:HCにおいて、契約額の全額を「取扱高」として計上 変更後:契約額のうち、元本部分のみを「契約実行高」として計上
3 再リース売上上の計上方法	MUL		従前:一括売上計上 → 変更後:分割売上計上
4 リース金融の処理方法			従前:会計上も金融処理 → 変更後:会計上もリース処理(税務申告調整)
5 社債発行費用の計上方法			従前:発行時一括費用計上 → 変更後:償還期間にわたり分割費用計上
6 環境・再生可能エネルギーにおける 拠出持分出力数の算出方法	MHC	遡及修正対象	従前:MUL分の出力数=出資先の連結範囲に関わらず、拠出持分割合に応じて算分した値 HC分の出力数=出資先の連結範囲に応じた値 ①連結子会社:拠出持分割合に応じて算分しない100%の値。 ②持分法適用関連会社:拠出持分割合に応じて算分した値、③その他出資先:計上せず 変更後:出資先の連結範囲に関わらず、全量拠出持分割合に応じて算分

2021年3月期における遡及修正影響					
(百万円)	項目	対象会社	2021/3期		差異(増減額)
			変更前	変更影響反映後	
契約実行高(取扱高) ※上表のうち、[2]	合計	HC	(取扱高) 1,788,606	(契約実行高) 1,258,267	-530,338
PL項目 ※上表のうち、[3-5]	売上高	MUL	894,342	947,658	+53,315
	売上総利益		160,581	160,483	-97
	経常利益		65,002	64,968	-34
	純利益		55,330	55,314	-15
BS項目 ※上表のうち、[3-5]	純資産合計	MUL	821,233	817,906	-3,327
	総資産額		6,009,831	6,014,896	+5,065
拠出持分出力数 ※上表のうち、[6]	出力数合計	MHC	1,206MW	1,136MW	-69MW
	風力		298MW	228MW	-69MW

三菱HCキャピタル

セグメント利益(四半期別)

(億円)	2021/3期				2022/3期						2022/3期における特記事項 (後引き前ベース)
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前Q比	前年 同期比	
1 カスタマービジネス	40	57	76	79	226	50	51	6	-44	-73	(1Q) 政策保有株式売却益:約270億円(+) (4Q) 大口の貸倒関連費用:約40億円(-)
2 アカウントソリューション	34	51	56	57	68	65	76	57	-19	0	-
3 ベンダーソリューション	10	11	11	8	9	8	6	5	-1	-2	-
4 ライフ	8	6	14	12	11	10	19	7	-11	-4	(3Q) アセット売却益:約10億円(+)
5 不動産	91	54	72	62	27	43	40	79	+39	+17	(2Q) アセット売却益:約20億円(+) (3Q) アセット売却益:約20億円(+) (4Q) アセット売却益:約90億円(+)
6 環境・再生可能エネルギー	21	14	11	22	14	17	11	26	+14	+3	(4Q) アセット売却益:約30億円(+)
7 航空	31	0	13	-18	-24	66	-18	33	+52	+51	(1Q) 一部契約条件変更に伴う費用:約20億円(-) JOLCOに係る為替差損:約20億円(-) (2Q) 破綻債権の評価益:約70億円(+) (3Q) 保有権(株)の減損損失:約30億円(-) (4Q) アセット売却益:約30億円(+)
8 ロジスティクス	0	3	4	11	6	14	-6	14	+21	+2	(2Q) CAKの買収費用:7億円(-) (3Q) CAKの買収費用:8億円(-) (4Q) 鉄道貨車の組替費用:約20億円(-) (4Q) 鉄道貨車の組替費用:約30億円(-)
9 モビリティ	2	3	1	0	5	4	6	2	-3	+2	-
10 その他	-1	0	1	-3	-2	-6	-30	5	+35	+8	(3Q) インフラ関連の貸倒関連費用:約40億円(-)
11 調整額	-32	-41	-7	11	-15	1	-4	-3	+1	-14	-
12 セグメント利益合計	206	162	258	244	327	277	152	236	+83	-7	

セグメント別契約実行高

(億円)	2021/3期	2022/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1 カスタマービジネス	5,872	5,922	+50	+0.9%
2 アカウントソリューション	8,667	10,925	+2,257	+26.0%
3 ベンダーソリューション	1,315	1,327	+12	+1.0%
4 ライフ	2,013	1,552	-460	-22.9%
5 不動産	1,464	1,301	-163	-11.1%
6 環境・再生可能エネルギー	425	313	-112	-26.3%
7 航空	1,060	1,813	+753	+71.0%
8 ロジスティクス	751	780	+28	+3.8%
9 モビリティ	480	557	+76	+16.0%
10 その他	565	585	+19	+3.5%
11 契約実行高合計	22,614	25,078	+2,463	+10.9%

セグメント別貸倒関連費用

(億円)	2021/3期	2022/3期	前期比 (増減)
1 カスタマービジネス	66	88	+21
2 アカウントソリューション	112	102	-9
3 ベンダーソリューション	2	6	+4
4 ライフ	0	0	0
5 不動産	0	5	+6
6 環境・再生可能エネルギー	0	1	+1
7 航空	88	97	+9
8 ロジスティクス	-2	-1	0
9 モビリティ	1	1	0
10 その他	3	54	+51
11 調整額	-12	-3	+8
12 貸倒関連費用 合計	257	352	+94

連結損益計算書 関連項目

(百万円)	2021/3期 (20年4月～21年3月)			2022/3期 (21年4月～22年3月)
	MUL ^{*1} (a)	HC ^{*2} (b)	MHC ^{*3} (a+b)	MHC
1 売上高	947,658	766,233	1,713,891	1,765,559
	-	-	-	+3.0%
2 売上原価	787,174	630,891	1,418,066	1,430,898
	-	-	-	+0.9%
3 資金原価	62,370	30,022	92,392	77,493
	-	-	-	-16.1%
4 売上総利益	160,483	135,341	295,825	334,661
	-	-	-	+13.1%
5 販売費及び一般管理費	98,166	99,607	197,774	220,569
	-	-	-	+11.5%
6 人件費	40,473	50,538	91,011	99,286
	-	-	-	+9.1%
7 物件費	42,598	36,564	79,162	83,806
	-	-	-	+5.9%
8 賃倒引当金	15,095	12,504	27,599	37,477
	-	-	-	+35.8%
9 営業利益	62,316	35,734	98,051	114,092
	-	-	-	+16.4%
10 経常利益	64,968	40,451	105,419	117,239
	-	-	-	+11.2%
11 特別利益	18,457	2,133	20,591	30,399
	-	-	-	+47.6%
12 特別損失	242	56	299	388
	-	-	-	+29.8%
13 親会社株主に帰属する 当期純利益	55,314	31,852	87,166	99,401
	-	-	-	+14.0%

(注) 下段の%は前期比を掲載(2022/3期末値については、2021/3期のMHC(a+b)との比較)

*1 会計処理方法の変更により、過及修正した値(詳細はP.34に記載)

*2 IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に置き替えた参考値

*3 単純合算値

 三菱HCキャピタル

連結貸借対照表 関連項目等

(百万円)	2021/3期 (2021年3月末)			2022/3期 (2022年3月末) ^{*1}
	MUL ^{*2} (a)	HC ^{*3} (b)	MHC ^{*4} (a+b)	MHC
1 現金及び預金	294,241 -36.9%	309,080 ^{*5} -	603,321 ^{*5} -	540,942 -10.3%
2 純資産合計	817,906 +2.8%	432,309 -	1,250,216 -	1,333,467 +6.7%
3 総資産額	6,014,896 -4.4%	3,715,130 ^{*5} -	9,730,027 ^{*5} -	10,328,872 +6.2%
4 セグメント資産残高	5,336,681 -2.8%	3,268,195 -	8,604,876 -	9,345,376 +8.6%
5 営業資産残高	5,067,292 -3.5%	3,192,331 -	8,259,624 -	9,058,273 +9.7%
6 持分法投資残高	116,078 +29.0%	24,213 -	140,291 -	142,469 +1.6%
7 のれん・投資有価証券等	153,309 +0.4%	51,650 -	204,960 -	144,633 -29.4%
8 破産更生債権等	39,269 +59.0%	56,274 -	95,543 -	108,188 +13.2%
9 貸倒引当金	22,501 +62.7%	35,564 -	58,066 -	76,791 +32.2%
10 ネット破産更生債権等	16,767 +54.4%	20,709 -	37,476 -	31,397 -16.2%
11 自己資本比率	13.4% +1.1pt	11.2% -	12.5% -	12.7% +0.2pt
12 ROE ^{*5}	7.0% -	- -	- -	8.0% -
13 ROA ^{*5}	0.9% -	- -	- -	1.0% -

(注) 下記の%は前期末比を掲載(2022年3月末実績については、2021年3月末のMHC(a+b)との比較)

*1 統合に伴い、HCの実態・負債の時価評価、HC保有のMUL株式の自己株式化等の調整を実施


*2 会計処理方法の変更により、適及修正した値(詳細はP.34に記載)

*3 IFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えた参考値

*4 単純合算値

*5 純利益ベース

*6 過年度修正を実施

 三菱HCキャピタル

連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(百万円)	2021/3期 (2021年3月末)			2022/3期 (2022年3月末) ^{*1}
	MUL ^{*2} (a)	HC ^{*3} (b)	MHC ^{*4} (a+b)	MHC
14 有利子負債	4,634,956	2,998,879 ^{*5}	7,633,836 ^{*5}	8,066,082
	-6.0%	-	-	+5.7%
15 間接調達	2,870,347	1,323,580 ^{*5}	4,193,928 ^{*5}	4,515,103
	+0.2%	-	-	+7.7%
16 直接調達	1,764,608	1,675,299	3,439,908	3,550,978
	-14.6%	-	-	+3.2%
17 CP	434,171	209,641	643,812	682,593
	-43.0%	-	-	+6.0%
18 債権流動化	106,230	478,334	584,565	604,493
	-21.8%	-	-	+3.4%
19 社債	1,224,206	987,323	2,211,530	2,263,891
	+4.7%	-	-	+2.4%
20 直接調達比率	38.1%	55.9% ^{*5}	45.1%	44.0%
	-	-	-	-1.1pt
21 長期調達比率	70.9%	60.6% ^{*5}	66.8% ^{*5}	65.6%
	-	-	-	-1.2pt
22 外貨調達比率	40.5%	47.2% ^{*5}	43.1%	49.4%
	-	-	-	+6.3pt

(注) 下段の％は前期末比を掲載(2022年3月末実績については、2021年3月末のMHC(a+b)との比較)

*1 統合に伴い、HCの資産・負債の時価評価、HC保有のMUL株式の自己株式化等の調整を実施

*2 会計処理方法の変更により、適正修正した値(詳細はP.34に記載)

*3 IFRS基準の数値を船渠的に日本基準に組み替えた参考値

*4 単純合算値

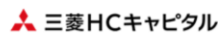
*5 過年度修正を実施

主な海外子会社決算に適用する為替レート^{*6}

	MULの主な海外子会社		HCの主な海外子会社	
	2021/3期	2022/3期	2021/3期	2022/3期
23 損益計算書(PL)適用レート	1\$=106.82円	1\$=109.80円	1£=138.68円	1\$=106.06円
24 貸借対照表(BS)適用レート	1\$=103.50円	1\$=115.02円	1£=152.23円	1\$=110.71円
			1£=160.89円	1\$=122.39円

*6 MULの主な海外子会社：PLは1月～12月の期中平均レート、BSは12月末時点の為替レートを採用

HCの主な海外子会社：PLは4月～3月の期中平均レート、BSは3月末時点の為替レートを採用



主要会社一覧①

セグメント ^{*1}	会社	連結区分	主な事業内容
カスタマーソリューション	三菱HCキャピタル・国内営業拠点	-	リース等
	三菱HCビジネスリース	連結	販売金融
	ディー・エフ・エル・リース	連結	リース等
	首都圏リース	連結	リース等
	ディー・アール・エス	連結	レンタル・リース等
	積水リース	連結	リース等
	三菱HCキャピタルプロパティ	連結	不動産リース
	三菱HCキャピタルコミュニティ	連結	不動産リース、 不動産の開発・運営
	日医リース	連結	医療機器リース、不動産リース
	ヘルスケアマネジメントパートナーズ	連結	医療介護分野特化型 経営支援ファンド運営
	U-MACHINE	連結	中古商品の仕入販売
海外地域	MHCリースサービス	連結	中古商品の仕入販売
	Mitsubishi HC Capital UK	連結	リース、ファイナンス
	MHC Mobility [ドイツ] ^{*2}	連結	オートリース・レンタル等
	MHC Mobility [オランダ] ^{*2}	連結	オートリース
	MHC Mobility [ポーランド] ^{*2}	連結	オートリース
	Mobility Mixx	連結	MaaS ^{*3} 事業
	Mitsubishi HC Capital America	連結	リース、ファイナンス
	Mitsubishi HC Capital (U.S.A.)	連結	リース等
	ENGs Commercial Finance<ENGs>	連結	販売金融等
	Mitsubishi HC Capital Canada Leasing	連結	リース、ファイナンス
	三菱和誠融資租賃(北京)	連結	リース等
海外地域	Mitsubishi HC Capital (Shanghai)	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital (Hong Kong)	連結	リース等
	MHC Capital & Finance (Hong Kong)	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital Asia Pacific	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital (Singapore)	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital and Finance Indonesia	連結	リース等
	Arthaasia Finance	連結	リース、ファイナンス
	Bangkok Mitsubishi HC Capital	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital (Thailand)	連結	リース等
	Mitsubishi HC Capital Malaysia	連結	リース等

(注) 社名は2022年5月16日時点、<>内は会社略称

^{*1} 2023年3月期第1四半期以降に実定予定の報告セグメント(詳細はP.18に記載)

^{*2} 所在地

^{*3} サービスとしての移動(Mobility as a Service)の略

^{*4} ENGs Holdings Inc.の事業会社

主要会社一覧②

セグメント*	会社	連結区分	主な事業内容
環境 エネルギー インフラ	三菱HCキャピタル・ 環境エネルギー事業部	-	環境エネルギー関連の 事業会社投資
	三菱HCキャピタル・ 環境エネルギー事業部	-	環境関連・ 再生可能エネルギー事業
	三菱HCキャピタル・インフラ事業部	-	再生可能エネルギー事業・ インフラ事業
	三菱HCキャピタルエナジー	連結	再生可能エネルギー発電 事業・アセットマネジメント業務
	HSE	連結	風力発電事業
	HGE	連結	太陽光発電事業
	ジャパン・インフラストラクチャー・ イニシアティブ<JII>	連結	インフラ投資
航空	三菱HCキャピタル・航空事業部	-	日本型 オペレーティングリース等
	Jackson Square Aviation<JSA>	連結	航空機リース
	Engine Lease Finance<ELF>	連結	航空機エンジンリース パーツアウト事業
ロジ スティクス	三菱HCキャピタル・ ロジスティクス事業部	-	船舶ファイナンス
	CAI International<CAI>	連結	海上コンテナリース
	Beacon Intermodal Leasing <BIL>	連結	海上コンテナリース
	PNW Railcars	連結	鉄道貨車リース

(注) 社名は2022年5月16日時点、<>内は会社略称
* 2023年3月期 第1四半期以降に変更予定の報告セグメント(詳細はP.18に記載)

セグメント*	会社	連結区分	主な事業内容
不動産	三菱HCキャピタル・不動産事業部	-	不動産証券化ファイナンス
	三菱HCキャピタルリアルティ	連結	不動産再生投資
	三菱HCキャピタル不動産投資顧問	連結	不動産アセットマネジメント 業務
	ダイヤモッドアセットファイナンス	連結	不動産賃貸、 その他不動産ファイナンス
	御幸ビルディング	連結	不動産賃貸
	Mitsubishi HC Capital Realty (U.S.A.)	連結	海外(北米)の 不動産証券化ファイナンス
	センターポイント・ディベロップメント <CPD>	持分法	物流不動産の アセットマネジメント業務
	ロジフレッジ・デベロップメント	持分法	物流不動産の アセットマネジメント業務
モビリティ	三菱HCキャピタル・モビリティ事業部	-	モビリティ関連の 事業会社投資
	三菱HCキャピタルオートリース	連結	オートリース
	Takari Kokoh Sejahtera	連結	オートリース
	三菱オートリース	持分法	オートリース

お問い合わせ先など

I	お問い合わせ先	コーポレートコミュニケーション部 TEL: 03-6865-3002
II	当社 ホームページアドレス	https://www.mitsubishi-hc-capital.com/ (日本語) https://www.mitsubishi-hc-capital.com/english/ (英語)

ディスクレーマー

- 本資料には、当社または当社グループ(以下、総称して「当グループ」という)の業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、これらの情報は、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料のご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。